

郷里送金の国内産業への波及効果 —産業連関表を使ったメキシコの事例分析—

国際通貨研究所 松井謙一郎

1990年代の経済のグローバル化の進展とそれに伴う国家間の人の移動の増加により、出稼ぎ労働者・移民による本国宛送金（郷里送金）の資金フロー自体が大きく増加した。1990年代の先進国の財政難を背景としたODA予算の見直し、途上国での汚職・不正問題、国際金融機関の役割への批判の議論も高まる中で、途上国にとっては直接投資と並び、かつ貧困層に直接資金が行き渡る資金源として重要な役割を果たしてきた。

2000年代の前半は、郷里送金の外貨獲得源としての重要性、資本フローの安定性、貧困対策の資金源といったプラスの影響に係る研究が多く行われてきた。しかしながら、2000年代後半以降は郷里送金が及ぼす長期的なマイナスの影響に係る研究が多く見られるようになってきた。すなわち、郷里送金は短期的には自国の経済成長にプラスの影響をもたらしているが、長期的には経済成長にマイナスに作用する側面が多くあり、これは資源産出国が直面してきたオランダ病に類似する問題として最近の研究が多くなっている。

「郷里送金のオランダ病」には様々な様態があり、郷里送金増加による実質為替相場上昇が対外競争力低下につながる側面について国内産業構造への影響を検証する研究は相応に見られる。だが、その多くは実質為替相場の上昇による輸出産業の競争力低下というマイナス面の分析に専ら関心が集中している。郷里送金を受け取った家計の消費を通じて国内産業への需要が増加するプラス面に焦点を当てて、国内産業への具体的な影響を考察した研究は報告者が知る限り皆無である。

本報告では、新興国の中でも郷里送金受取が多いメキシコを事例として、郷里送金の受取を背景とした家計の消費支出が国内産業に及ぼす影響を、産業連関表の枠組みで分析した。メキシコの産業連関表から算出したレオンチェフ逆行列をもとに、家計の受け取った郷里送金が個人消費を通じて国内産業にもたらす波及効果を産業別に試算した。個人消費では商業・不動産・運輸などの典型的な内需型・サービス型の産業のウェイトへの支出が大きいためこれらの産業への波及効果が大きい一方、農林水産業や鉱業などの一次産業への需要喚起は少ない事を試算結果として具体的に示した。

本件のメキシコの郷里送金の事例分析では、実質為替相場への上昇圧力と輸出産業競争力へのマイナスの影響は明確でない一方、プラスの影響である家計消費を通じた国内産業への需要増加は波及効果も含めるとかなり大きい事が明らかとなった。